

# 愛労連

2004年度  
第30回臨時大会

2004年1月25日

名古屋市中村区役所講堂

## 大会議案

- 第1号議案 愛労連04国民春闘方針<案>  
附属資料 2.11トヨタ総行動実施要項  
2.25地域総行動実施要項  
年金改悪・増税反対ネットワーク資料
- 第2号議案 2004年度一般会計第一三半期決算報告
- 第3号議案 愛労連役員補充選挙

03春闘アピール(案)

## 大会次第(案)

2004年1月25日  
愛労連第30回臨時大会

- 9:00 幹事会・事務局／集合
- 9:30 受付開始
- 10:00 開会あいさつ (小松副議長)  
議長団選出 自治労連／名南労連  
大会役員の任命
- 10:10 愛労連議長あいさつ (見崎議長)
- 10:20 来賓あいさつ及び祝電・メッセージの紹介  
(1)国労名古屋地本・山田俊行委員長  
(2)日本共産党・ ( )
- 10:40 資格審査委員会及び議事運営委員会の報告
- 10:50 大会議案の提案  
(1) 第1号議案 2004年春闘方針(案) (樽松事務局長)  
(2) 第2号議案 2004年度第一・三半期決算報告 (伊藤事務局次長)
- 12:00 <昼食休憩>  
→劇団・希求座からの訴え
- 13:00 セイブイラクチルドレンからの訴え
- 13:05 議事運営委員会の報告  
質疑・討論 <途中で休憩>
- 16:00 総括答弁 (樽松事務局長)  
資格審査委員会の報告  
議案採択
- 16:30 役員補充選挙  
選挙管理委員会の報告と立候補の紹介  
小松副議長退任あいさつ
- 16:45 特別決議の提案・採択 (鷲津幹事)  
04春闘アピールの提案・採択 (間瀬・青年協議長)  
議長団及び大会役員解任
- 17:00 閉会あいさつ (稲葉副議長)／団結がんばろう (見崎議長)
- 17:30 終了予定

# 守ろう！くらしと雇用。年金改悪・増税ストップ！すべての労働者・国民の 共同で要求の前進を

—愛労連 04 国民春闘方針（案）—

2004年1月25日

愛労連第30回臨時大会

## はじめに

11月9日投票でおこなわれた総選挙は、自公・民主など改憲勢力・国民負担増路線を推進する勢力が多数を占めるにいたりました。第2次小泉内閣は、選挙中にかかげたイラク派兵・憲法改悪・年金改悪・消費税増税など、未曾有の悪政を一気に推進しようとしています。04春闘は、労働者・国民のくらしを守るために、労働組合が果たすべき役割がいよいよ重要になってきました。

賃金水準のダウン、医療費や社会保険料などの負担増で年収は連続マイナスとなっています。小泉内閣はこの1年にも、医療費3割負担の導入、年金物価スライド凍結解除による給付額の削減、介護保険料・雇用保険料引き上げ、酒税引き上げなどによる4兆円の“痛み”をおしつけてきました。その結果労働者・国民のくらしは圧迫され、将来への大きな不安が労働者・国民をおそっています。国民のなかにくらしや平和にたいする不安・怒りが広がるなか、04春闘では組織労働者のみならず、広範な国民との共同による要求前進のたたかいがきわめて重要になっています。私たちのまわりには非正規労働者の増大、年収200万円を切る低所得者層が急増しています。また中小の事業者でも不況の影響を受け、倒産・廃業の危機にさらされています。トヨタをはじめ、史上空前の利益をあげる大企業および一部の富裕層はますます富む一方で、年収200万円以下の世帯・生活保護世帯が急増し、“新たな貧困層”が作りだされているのです。

愛労連は、この間サービス残業なくせのたたかいを重視してきましたが、トヨタ自動車および関連各社につづき、中電でも9億円の不払い残業を支払わせるなどとりくみを大きく前進させてきました。医療改悪反対や有事法制反対のたたかいでは、共同も広がり、展望をひらきつつあります。困難な時期ですが、当たり前のことを堂々とかかげることに、期待と共感が広がっています。

愛労連は04春闘で、悪政・大企業の横暴と真正面から対決し、賃下げ阻止、雇用の拡大、年金改悪反対・消費税増税反対など切実な要求実現、そして「憲法改悪反対・9条を守れ」の運動をこれまで以上に広げ、阻止のために全力をあげるとともに、さまざまな県民各層との共同を追求します。

## 1. 04 春闘をめぐる情勢とたたかひの展開

### (1) 総選挙結果——憲法改悪・国民負担の自公・小泉内閣との対決鮮明に

11月9日の衆院選は、自民党の減・民主党の大幅増、共産党・社民党の半減という結果に終わりました。

自公、あるいは民主党は公然と憲法改悪をかかげ、消費税増税についても歩調を合わせてきました。自公・民主党の間にはほとんど政策的なちがいがなくともかかわらず、マスコミなどは“二大政党制しか選択肢がない”と「政権選択選挙」「マニフェスト選挙」などとあおる報道で世論を誘導してきました。

今回の選挙ほど、財界が前面に出てきた選挙は過去にはありませんでした。日本経団連の奥田会長は「政党・政策を評価」し「意向に添うものには献金を行う」など、まさに政治を金で買う行動にでました。一方、民主・自由党両党の合流も経済同友会など財界がしかけたものです。

今回の総選挙結果は、憲法改悪や消費税増税路線が国民に支持されたわけではありません。自民党政治に対する不信感は根深いものがあり、それが低投票率に反映されています。小泉内閣や民主党がこれ以上の「構造改革」路線の推進、増税路線、憲法改悪路線を突き進めば、労働者・国民との矛盾はますます拡大することはまちがいありません。すでに職場・地域では悪政のツケが深刻な事態を引き起こしています。財界の横暴と小泉悪政との対決が04春闘の根幹をなすたたかひにならざるを得ません。

### (2) 不安広がる労働者・国民の暮らし

① 労働者・国民の賃金水準・所得水準は年ねん低下し、年収は97年当時からみて平均で20万円低下し447万円になっています。春闘での賃上げ抑制・成果主義化、定期昇給廃止、マイナス人勧、最低賃金の据え置きなど財界による賃金破壊攻撃に最大の原因があります。あわせて、医療費3割負担や介護保険料、雇用保険料引き上げなど、政府の負担増により労働者・国民の家計は圧迫されています。

こうしたなか、日本経団連は「春闘は大勢として終えんした」とし、「賃上げは論外、定期昇給の廃止」、賃金の成果主義化、退職手当制度改悪など、いっそう賃金引き下げをおこなうとしています。一方、トヨタ自動車労組をはじめ大企業労組は、財界のこうした攻撃に屈服し04春闘での「ベア要求」を投げ捨てています。賃金制度の改悪も無批判に受け入れ、労働者に犠牲を押しつけています。

② 春闘での賃下げは、公務員労働者の人事院勧告に直接影響をおよぼします。マイナス勧告は、さらに民間の賃上げを抑制するという悪循環に陥り、消費不況と賃下げを加速しま

す。こうした悪循環は地域最低賃金をも抑制し、2年連続据え置きという異常事態をひきおこしています。賃金切り下げ競争によって、年金生活者や生活保護世帯以外の労働者や自営業者の間にも年収200万円以下世帯が増えています。労働者・国民の低賃金化は、地域経済・日本経済に重大な影響をあたえるとともに社会保障費の増大となって自治体の財政を圧迫しているのです。

③ 一方、雇用はどうでしょうか。小泉内閣は総選挙期間中も雇用創出を主張しましたが、実際はまったくその逆です。失業率・数は過去最悪の5%台を維持、失業者数も360万人に達しています。そのうえ働く能力はあるが仕事につけない人などを含める10%になるといわれています。

とくに、若年層の失業率は10%近くになり、深刻な事態になっています。高卒の就職内定率は90.0%(90年99.2%)、大卒でも92.8%まで落ち込んでいます。正規社員になれず、やむなくパート・アルバイトなどの「フリーター」にならざるを得ず、その数は417万人に達しています。「国民生活白書」は「若者の就業意識」に問題があるとしていたのをここ1~2年は「企業の側に要因がある」ことを指摘しています。中電・ソニーなど県内大企業は、高卒採用者ゼロという状態です。トヨタ関連各社においても正規社員を減らし期間工や派遣労働者を拡大、下請企業では外国人労働者の大量雇い入れなど、雇用破壊が深刻な事態になっています。

④ 大企業の身勝手なリストラ攻撃はとどまるところを知りません。この7年間で中小企業は正規社員を3万人増やしている反面、大企業は108万人も正規社員を減らしています。それどころか大企業は「産業再生法」によって、リストラを実施した企業に労働者ひとりあたり、90万円以上もの支援金を受けているのです。人減らしのもとでの長時間・過密労働が過労自殺や精神疾患など深刻な事態を引き起こしています。この間大企業を中心に爆発事故や不祥事があいつぎ、大企業の「危機管理能力」の低下がマスコミでも指摘されています。「株主さえ儲かればいい」という経営路線によって、労働者や下請、地域に対する大企業の社会的責任は放棄されています。大企業の横暴と真正面から対決することを04春闘のたたかいの軸にしていかなければなりません。

賃金闘争と同様、雇用闘争においても、もはや企業内や産別闘争だけで前進は困難になっています。労働者・国民を生活苦・将来不安に陥れている財界と政府と真っ向から対決するたたかいを広範な労働者・国民に提起することが重要です。

⑤ 03年には労働基準法をはじめ、労働法制の改悪が強行されました。解雇規制では一定の歯止めをかけたものの、有期雇用の3年への延長、派遣労働・裁量労働の拡大、職業紹介の民営化など働くルールを破壊する改悪がおこなわれました。財界は今回の改悪に満足せず、解雇についても金銭解決を要求しています。

解雇については、法的には一定の歯止めをかけたとはいえ、労働組合のない職場では解雇が“自由”におこなわれています。年間700件近く愛労連によせられる労働相談のうち、解

雇に関する相談は3分の1に達しています。いま、あらためて働くルール確立の意義を明確にし、未組織労働者をも視野に入れた運動の構築が求められています。

### (3) 国民の願い裏切る年金改悪・大增税

① 小泉内閣は総選挙後の11月17日、年金改悪を来年の国会で強行する姿勢をあらためて明らかにしました。その内容は、保険料の大幅引き上げ、給付水準の引き下げ、国民年金給付への国庫負担金引き上げ先送り、週20時間以上のパート労働者の厚生年金への強制加入など、制度の根幹に関わるような大改悪です。保険料は現行の13.58%を20%(その後2017年までに18.35%へ修正)まで引き上げ、また給付は現役時代の59%水準から50%まで引き下げるとしています。基礎年金への国庫負担の2分の1への引き上げは、全党一致の国会決議にもかかわらず、政府は引き延ばし、04年度実施の約束すら反故にしようとしています。

② 年金制度の「空洞化」が各方面から指摘されています。とくに若年層では公的年金ばなれがすすみ、国民年金加入対象者の50%以上が保険料未納者になっています。若者の就職難と低収入が原因です。またリストラによって、失業者が増え、あるいは不況のあおりで保険料を払えない業者も急増しています。政府は、根本的な解決策を示さず、保険料値上げ・給付切り下げでさらに「空洞化」に拍車をかけようとしています。

③ いま重要なことはただちに国庫負担を2分の1に引き上げることです。その財源はムダな公共事業の削減、軍事費の削減など予算の使い道を変えること、年金積立金を有効に活用すれば消費税増税をしなくても十分可能です。

④ 日本経団連は「消費税を毎年1%ずつ引き上げ16%にする」などと打ち上げました。総選挙で、日本共産党を以外は「消費税増税はやむを得ない」「福祉にまわす、あるいは基礎年金の財源にする」などと主張しました。しかし消費税は、導入時もまた率の引き上げ時にも同様の主張が繰り返されましたが、実際に福祉は改善されませんでした。

政府は増税から国民の目をそらすために04年度から消費税の表示を「内税方式」にし、業者に対する免税点を「売上げ3000万円から1000万円」に引き下げることを決定しました。いまでさえ消費税を転嫁できず、業者自身が負担している状況にあるなか、免税点の引き下げは経営をさらに圧迫することになります。89年以来15年間、労働者・国民から吸い上げた消費税総額は136兆円、一方、法人税(企業)は131兆円も減税しています。結局大企業の税金の引き下げ分を国民が肩代わりしていることになっているのです。さらに、輸出大企業は、輸出するたびに消費税が還付され、トヨタ自動車だけで02年度は1400億円も還付されました。消費税増税は、いっその「肩代わり」をすすめ、国民の暮らしをさらに悪化させるものです。

⑤ また与党税調が昨年12月にまとめた「税制大綱」では消費税だけでなく「個人住民税引き上げ」(現在2000円~4000円→4000円に一本化)「老年者控除(所得税50万、住民税48

万の廃止」「公的年金控除の縮小(140万→120万円)」「定率減税(所得税20%、住民税15%)の縮小、廃止」「住宅ローン減税の圧縮(500万→160万)」など暮らしを直撃する増税項目がずらっと並んでいる。税控除の縮小は国保の減免や福祉医療の受給条件、保育料・公営住宅家賃などにも跳ね返りその影響は何倍にもひろがりがねない。

#### (4) イラク派兵、憲法改悪で第9条が危機に

① 小泉内閣はアメリカ・イギリス軍によるイラク攻撃をいち早く支持、アメリカの「カネも人も出せ」との要求に、無条件に賛同しました。これまで1650億円の支援を表明し、1月18日の航空自衛隊本隊の派兵に続き、26日には陸上自衛隊の本隊派兵を決定しようとしています。しかしどんな法律をつくり、イラク派兵を合法化しようとしても「憲法9条」に違反することになります。日本の外交官2人が襲撃されたように、いまでもイラクは全土が“戦闘状態”にあり、きわめて危険な状態が続いています。そこに、アメリカ軍の支援に自衛隊を派兵することは、日本を戦争にまきこみ、隊員のいのちの保障もないということです。

② 自民党は、先の総選挙で2005年までに憲法「改正」案を明らかにするとしました。その内容は第9条を放棄し、自衛隊を軍隊に格上げ、日米軍事同盟を軸に、海外に戦争をしかける体制をつくるというものです。また国会法を「改正」し、「国民投票」の実施のスケジュールまで、明らかにしています。日本国憲法は、20世紀、二度にわたる大戦をへて、平和とそれにもとづく国際秩序の確立を希求する人類の願いを結実させたものです。これを放棄し、ふたたび戦争への道を突き進む自民・小泉内閣を絶対に許すわけにはいきません。自民党だけでなく、野党のなかにも憲法改悪を総選挙公約にかかげ、憲法改正に必要な国会議員3分の2以上を占めるという危険な状態になっています。民主党は自衛隊の「イラク派兵は憲法違反」といいながら「派遣が必要な理由を明確にし、派遣できるような憲法改正をするのが筋ではないか」として「創憲」「新たな憲法をつくる」と憲法改悪を打ち出しました。その背景には財界に支持をとりつけるという党利党略があることは周知の事実です。

#### (5) 教育基本法改悪・市町村合併強要などの「構造改革」を強行

小泉内閣は「改革の芽が出てきた。これをつぶすわけにはいかない」などと主張しています。しかし、芽がでてきたのは大企業の新たな儲け方であって、労働者・国民には「痛み」でしかありません。小泉内閣は、年金・消費税にかぎらず、社会のあらゆる分野にわたって「構造改革」をおしすすめ、戦後、国民が築いてきた民主的な諸制度を破壊しようとしています。

① 教育基本法は、戦後民主教育の原点ですが、これを改悪し「戦争肯定」の人づくりを

たくらんでいます。すでに教育の現場では「心のノート」なる道徳教育の副読本が配布されるなど改悪にむけた手が着々とうたれています。教員の採用は抑制され、30人学級の実現という国民の要求をふみにじっています。広範な国民・県民・父母をまきこんだ運動が重要になっています。

② 公務員制度改悪が通常国会に上程されようとしています。その内容は公務員のなかに成果主義賃金をもちこみ職員間を分断するにとどまらず、悪政を推進する公務員に変質を迫るものとなっています。また人事院勧告を通じて、賃金に地域間格差を持ち込もうとしています。また、地方独立行政法人法の成立によって、住民の暮らしに関わる自治体の業務が民間に委託される可能性が強まってきました。公務員制度改悪・民営化がもたらす国民への被害を明らかにし、国民的な反撃でこの攻撃をはね返しましょう。

③ 国鉄・NTTにつづいて国立病院でも、賃金職員の解雇、パート・委託化を一方向的に通告してきました。国鉄・NTT・国立医療の3課題は国家権力によるリストラであり、民間企業に大きな悪影響をあたえています。支援共闘会議などを軸に裁判闘争勝利、解雇反対のたたかいを大きく展開します。

## (6) 減少する組合員、組織率の低下、増える未組織労働者

① 労働組合の組織率は20%そこそこという状況まで低下しています。全労連・愛労連も組織率が年ねん低下し、組合員が減少しています。その原因は大企業のリストラ・人減らし、中小零細事業所の倒産、非正規労働者の増大と組織化の遅れなどがあげられます。全労連は、こうした事態を打開するため、「組織拡大推進基金設立」を決定し、単産・地方組織・組合員によびかけています。低賃金、劣悪な労働条件のもとにおかれている未組織労働者の組織化なしに、要求の前進はあり得ないことを強調し、全国でとりくみを具体化しています。

② 愛知の組織率は23%台ですが、それでも組合員数は1万数千人ちかく昨年より減少しています。これは大企業のリストラが最大の原因です。また行政の分野でも退職不補充、事業所の閉鎖や民間委託などによって、公務員労働者が減少しています。

③ 未組織労働者は、低賃金・劣悪な労働条件のもとにおかれています。愛労連の労働相談を通じてもそのことははっきりあらわれています。未組織労働者の組織化は急務の課題となっています。愛労連は、全労連が提起した「組織拡大推進基金」構想を積極的に受け止め、未組織労働者の組織化、パートや非常勤労働者の組織化に全力をあげ、当面7万・近い将来10万愛労連の建設に全力をあげて奮闘するものです。

## 2. 04 春闘で前進させるべき主要課題

(1) くらしていける賃金・青年が希望をもてる賃金を



① 春闘・人事院勧告による賃下げ、最賃据え置きによるパート時給の低下という状況のもとで、賃金闘争をどのようにすすめるか——全労連は04賃金闘争の最大の焦点は「賃金破壊の進行に歯止めをかける」ことにあるとし、以下のように提起しています。

- i) 全労働者の賃金の底上げ
- ii) パート時給の引き上げ
- iii) 最低賃金の確立と改善を軸に04春闘をたたかう

② 要求を提出するたたかいは——愛知春闘共闘では民間職場の半数以上で定期昇給がありません。これらの職場では賃上げがなければいつまでたっても低賃金で生活ができません。また定昇のある職場でもわずかばかりであったり、マイナス人勧や賃金体系の改悪による「賃下げ」が行われています。このような「賃上げも定昇もなし」、「賃下げ」が続くなかでは青年が展望をみ出せないのも当然です。

単産・職場では春闘アンケートに加え、この間の保険料の増加、医療費アップの影響、こどもの就職難の影響など、くらしと家計の実態が話し合えるよう討論の場をつくり、くらしでいける賃金、青年が展望をもって働ける賃金要求をすべての職場で提出しましょう。

③ 単産・職場におけるたたかいでは、組合員の切実な要求を結集し、賃金引き上げをねばり強く要求し、「これ以上の賃金引き下げを許さない」という決意でたたかいをすすめます。賃金水準の確保とともに、定期昇給廃止、成果主義化、退職金制度改悪など、攻撃は賃金全般におよんでおり、どのような賃金削減合理化も許さないたたかいを職場から展開します。

④ 正規の賃上げだけでなく、賃金底上げの一環として職場のパート・臨時労働者の賃金要求も把握し、時給引き上げ要求をかかげてたたかいます。

⑤ 総人件費抑制の一つとして正規社員の削減の流れをとどめ、正規社員の採用、地元高校生の採用など、賃金闘争とセットで使用者・当局に求めていきます。

⑥ 全労連は3月17日を回答集中日に設定しています。愛労連は民間における賃金闘争のヤマ場に公務員労働組合が積極的な支援行動を配置するようにします。3月18日の全国統一行動の一環として「3.18首切り・賃下げ反対労働者決起集会」（仮称）を久屋市民広場で開催します。

⑦ 日本全体の賃金を抑制しているのがトヨタです。04春闘では2.11トヨタ総行動を成功させるとともに、トヨタ包囲の世論を高めていきます。トヨタ総行動を2月11日（休日）におこないます。トヨタ自動車の賃金交渉の結果は、日本のあらゆる産業の賃金の動向も左右するもので、この行動を全国的によびかけます。トヨタ本社門前でのビラ配布や申し入れ、集会・デモ、関連のアイシン・デンソーへの要請なども配置します。計画の具体化は別紙「実施要項」をもとに、関係地域・組織と協議してすすめます。

(2) 全国一律最低賃金制確立と賃金の底上げのたたかい

① 愛労連は、賃金の底上げ闘争として全国一律最低賃金制の確立を中心要求に据えてたたかいます。全国一律最低賃金制の確立は「ナショナルミニマム」確立の運動においても重要なたたかいです。あらためてその重要性を明らかにし、すべての組織がこの課題で積極的なとりくみができるようにします。

② 2月を「最賃・標準生計費生活体験闘争月間」に位置づけ、準備をすすめます。家計簿のデータを分析のうえ、現行最低賃金、人事院勧告の「標準生計費」の不当性を告発、これをもとに、労働局、人事院中部事務局、県・名古屋市人事委員会に対して交渉をおこないます。この生活体験のとりくみを前に04年1月21日(水)午後6時30分から「生活体験突入集会・最賃学習会」をおこないました。

③ パート労働者の時給引き上げを重視してとりくみをすすめます。「これ以下の賃金では働かせない」という企業内最賃の確立のたたかい、地域においては、時給マップづくり(千種・名東労連)や「時給調査」(東三河労連)などのとりくみを広げます。また「時給1000円以下の労働者をなくそう」などの運動を地域労連として展開することとします。

④ 全国一律最低賃金制・地域最低賃金改善の署名(個人・団体)にとりくみます。

⑤ 地域最低賃金は、2年間据え置かれています。神奈川(Aランク)では昨年1円でしたが引き上げました。地方最賃審議会の姿勢の問題であり、労働局・審議会に対する行動をつよめます。審議会労働者委員の推せんを愛労連としておこない、連合独占をやめさせます。

⑥ 公契約問題は引き続き、関係単産・生公連などと協議をすすめ、これまでのとりくみをふまえ、自治体などとの懇談を広げていきます。03年は江南市との懇談をおこないましたが、今年は複数の自治体との懇談をめざし、問題点を明らかにしその改善とともに、公契約条例化にむけてとりくみをすすめます。そのために6月議会での採択をめざし、各自治体議会への要請行動を6月議会にむけてとりくむこととします。

### (3) 年金改悪阻止・増税反対のたたかい

① 04年年金改悪阻止に全力をあげます。すべての労働者の課題として位置づけ、愛労連として「年金改悪・増税反対ネットワーク愛知」に結集し、さらに老人団体や小規模事業者などに幅広く呼びかけてとりくみをすすめます。1月には大学習をすすめるために全労連新聞号外を活用して全組合員による学習をひろげます。2月1日に名古屋証券取引所ホール(名証ホール)にて結成総会を開催します。通常国会にむけ、4月4日(日)に久屋市民広場で大集会を開催します。

② 全労連は4月15日の第5次全国統一行動として年金改悪法案の国会審議に「年金スト」をよびかけています。愛労連として年金・増税闘争委員会を設置し、十分な協議をすすめていきます。

③ 現在年金改悪反対・消費税増税反対の署名にとりこんでいますが、これを職場外に広げていきます。そのため職場での学習会を旺盛にすすめるため、講師団を養成します。学習会の資料として全労連発行のパンフレットを活用します。

④ 「最低保障年金の確立」は、全国一律最低賃金制確立の運動とリンクさせてとりくみをすすめます。

⑤ 消費税増税反対のたたかいは、消費税をやめさせる会などに結集してたたかいます。また労働組合など「人格なき社団」への課税に反対します。

⑥ 個人所得税の控除廃止による増税に反対します。またパート労働者への年金強制加入反対や課税最低限の引き上げなどを求めてとりくみをすすめます。

⑦ 重税反対実行委員会に結集し、3.12 重税反対統一行動など共同のとりくみをすすめます。

#### ⑧ (重複削除)

#### (4) 「若者に仕事を」——リストラ反対・雇用拡大、不払い残業をなくすたたかい

① 大企業および国・自治体に対し、新規学卒者の採用を強くせまるとともに、雇用拡大を求めます。9月議会で名古屋市議会が若者の雇用拡大で意見書を採択しましたが、これを全国的にも広げていくこととします。

② 全労連が提起した「不払い残業をなくし、160万人の雇用創出を」にもとづく、不払い残業をなくすとりくみをいっそう推進します。労働局も「不払い残業解消期間」をもうけてとりこんでいますが、緒についたばかりです。引き続き行政に対し、解消のために努力するよう求めていきます。

③ 企業・自治体職場・国公職場を問わず、自らの職場において、「サービス残業なくし雇用の拡大」を要求してとりくみをすすめます。

④ ハローワーク前での失業者アンケートにとりくみ、緊急地域雇用特別給付金対象の事業をふくめ、雇用の拡大を求めてとりくみをすすめます。

#### (5) 働くルール確立をめざす

① 3年目を迎える「働くルール確立署名」について、飛躍をつくりだすために委員会を再開します。

② 労働法制の新たな改悪を許さないたたかいを労働法制愛知連絡会などに結集してすすめます。規制改革推進会議は、労災保険・雇用保険の民営化を打ち出しましたが、労働者がケガをしたり失業した場合の最後の砦さえ、民間に売り渡すものです。これらの攻撃をはね返す運動を大きく広げます。

## (6) 新たな共同で最低生活保障・不況打開をめざす運動へ

① 「全国一律最低賃金制」は、「ナショナルミニマム」確立の運動の重要な一環です。いま日本には「ナショナルミニマム」は確立していません。最低保障年金、健康保険や労災保険の傷病（休業）手当、失業給付などは、労働者が一時的にでもリタイアした場合の生活保障にはほど遠い水準です。全国一律最低賃金制は、「ナショナルミニマム」の基軸にすべきですが、それだけのたたかいでは、労働者・国民の「生活保障」を確立することは困難です。最賃をはじめ、最低保障年金、生活保護など、また緊急雇用対策の充実、国保資格証明書発行問題など全体の制度とその欠陥を明らかにし、改善にむけて新たな共同行動にとりくむ必要があります。

② 04春闘においてはヤマ場に要求をもちより要求交流・話し合いの場をつくります。全労連が提起する「最賃デー」にあわせ、統一宣伝などにとりくみます。

## (7) 憲法改悪阻止、イラク派兵反対の世論広げよう

① 憲法改悪がいよいよ焦点になってきました。小泉首相は総選挙期間中も憲法改悪にむけた「国民投票法案」を国会に提出することを明らかにするなど、強硬姿勢を露骨にしています。「日本国憲法第9条は人類の宝」であることを、すべての国民、全世界にむけて発信し、大きな世論でこれを阻止します。

② 政府はイラク派兵にむけて着々と準備をすすめています。これは明白な憲法違反です。集会や宣伝行動、中央行動などに積極的に参加し、阻止にむけて世論を広げます。

③ イラク派兵反対・憲法9条を守れのポスター・シールを作製し署名にとりくみます。

## (8) 小泉「構造改革」路線と真正面方対決する

① 教育基本法改悪案は、来年の国会にも上程されるという状況であり、反対のたたかいは急を要します。30人学級実現などの課題とともに、全労連・関係組織とともに共同してとりくみをすすめます。

② 保育園の民間委託、公営事業の地方独立行政法人化に反対してたたかいます。名古屋市敬老パス廃止、障害者施設などへの補助金削減に反対してたたかいます。

③ 公務員制度改悪を許さないたたかいを愛知公務共闘、関係単産と協議してとりくみをすすめます。押しつけの市町村合併、地方独立行政法人法による業務の委託化に反対し、住民本位の自治体行政の確立のためにとりくみをすすめます。

④ 国立病院、NTT、国鉄の3課題についてとりくみを強化します。とくに国立病院で

は、3月に迫っている賃金職員について夜勤ができない看護師のパート化、現業部門では委託化・パート化について労使協議もなく一方的に通告するなど、予断を許さない事態にあり、引き続きたたかいを強化します。

(9) 組織拡大、春の組織拡大月間儲け、新たな仲間を迎え入れよう。

① 組織率が低下するもとの、本格的な組織拡大推進が求められています。愛労連は「組織強化・拡大3カ年計画」を早期に策定するとともに、全労連が提起する「組織拡大推進基金」について積極的に受け止め、1月からカンパのとりくみをはじめます。

具体的なとりくみは別途提起します。

② 春の組織拡大月間をもうけ、新規職員、非正規労働者、関係職場に働く労働者などの組織化を重視します。03年秋の組織拡大月間では、目標数には達しなかったものの、教訓的なとりくみが生まれました。新規採用者はすべて組織するとともに、非正規労働者についても思い切って加入の呼びかけをすすめます。

③ 労働相談活動を通じて、労働組合への加入があいついでいます。引き続き態勢を強化し、仲間を受け入れていきます。この間単産や地域労連でも労働相談活動をおこなうところが増えています。多くの単産・地域労連でとりくめるようにします。

④ 春の段階でも労働組合加入呼びかけの統一的な宣伝行動をおこないます。

⑤ 職場にいるパート・臨時労働者の組織化にむけ、愛労連として単産代表者をまじえ、ねばり強く議論をすすめ、組織化に大きくふみだします。

⑥ リストラ・人減らし攻撃が強まるなか、愛知県内でも労働争議が増加しています。愛知争議団に結集し、また争議支援に公務関係単産・単組の参加を呼びかけ、愛労連全体の力を結集して解決に全力をあげます。

### 3. 具体的なとりくみとおもな日程

(1) 04春闘前段でのおもな日程<略>

(2) 中盤からの主な日程<追加>

① 年金改悪・増税に反対するネットワーク愛知結成総会 2月1日(日)

名証ホール(名古屋証券取引所4F・栄丸栄南)

② トヨタ総行動 2月11日(水・休)

トヨタ(本社・元町・堤・高岡)工場前宣伝

集会(山之手公園)とデモ(本社まで)

③ 憲法と平和を守る愛知の会・集会 2月18日(水)

18時30分~栄小公園、終了後デモ

- ④ ビキニデー 2月29日～
- ⑤ 春闘自動車パレード 2月29日(日)
- ⑥ 重税反対全国統一行動 3月12日(金)  
 今年は3月13日が土曜日のため3月12日に統一行動を行います。県段階での共同行動の他、各地域での共同行動をおこないます。
- ⑦ イラク戦争1周年大集会 3月20日(土)  
 13時半～ 久屋市民広場
- ⑧ 年金改悪・増税に反対する大集会 4月4日(日)  
 10時半～ 久屋市民広場

#### 4. 全労連統一行動の配置と全組合員参加のたたかい

- ① 全労連第1次全国統一行動 1月21日(済み)  
 大企業包囲、国立病院・NTT・国鉄行動」の課題、トヨタなど大企業を包囲する宣伝行動をおこないました。
- ② 第2次全国統一行動 2月13日  
 青年・女性・パート中央行動を計画
- ③ 第3次統一行動 2月25日  
 2.25 地域行動 年金・増税反対を中心課題としてとりくみます。この行動のなかで3課題「最低賃金引き上げ」「年金改悪反対・消費税増税反対」「若者の雇用拡大を」での自治体請願・陳情をおこないます。請願書は1月中に自治体に届け、2月25日に要請できるようにします。
- ④ 第4次統一行動 3月18日  
 集中回答日を3月17日に設定し、民間組合はストを構えて回答を引き出す。3月18日には春闘決起集会をおこないます。
- ⑤ 第5次全国統一行動 4月15日  
 年金ストライキを国会審議の重要なヤマ場で決行する。国民・団体に呼びかける。
- ⑥ 第6次全国統一行動 5月中旬  
 最賃引き上げ、全国一律最低賃金制確立のたたかい
- ⑦ 第7次全国統一行動 6月下旬  
 賃下げ循環阻止、04人勸中央行動